

# 羅臼町 DX 推進計画



令和 8 年 4 月

北海道 羅臼町

## 目次

1. はじめに.....	1
1.1. 羅臼町の現状と課題.....	1
1.2. DXによる変革の必要性.....	2
2. 町の将来像とDXの役割.....	3
3. DX推進計画の位置づけと目的.....	5
3.1. DX推進計画の位置づけ.....	5
3.2. DX推進計画策定の目的.....	6
目的1：町民の利便性向上と生活の質の確保（行動方針2・4への貢献）.....	6
目的2：産業の活性化と安全な地域づくり（行動方針1・3への貢献）.....	6
目的3：持続可能な行財政運営の確立（行動方針5への貢献）.....	6
4. ビジョン.....	8
5. 施策.....	9
5.1. 方針1：地域資源を活かした活力ある産業のまち.....	9
5.1.1. AI/IoTによる漁業・酪農の現場データ可視化、危険予知、作業自動化により生産性・安全性を両立.....	9
5.1.2. 多言語対応や周遊促進、交通便利向上等観光業に貢献するサービスの活用.....	10

5.2. 方針 2 : 一人ひとりが心穏やかに過ごせるまち .....	11
5.2.1. 遠隔医療・高齢者見守りの包括的デジタルヘルスケア推進 .....	11
5.2.2. 書かない窓口、オンライン申請、キャッシュレスの推進 .....	11
5.3. 方針 3 : 人と自然が共生し安全安心に暮らせるまち .....	13
5.3.1. 災害・事故時の迅速な情報共有と避難支援のデジタル化 .....	13
5.3.2. AI/IoT の活用を促進し、野生鳥獣の早期警戒・管理のシステム強化 .....	14
5.4. 方針 4 : 豊かな心身を育み、明日へとはばたくまち .....	15
5.4.1. ICT 教育の深化による多様な学びの実現と「知床学」の発信 .....	15
5.4.2. 地域固有の歴史・文化財のデジタル保存と多角的な利活用 .....	15
5.5. 方針 5 : 持続的な行財政運営ができるまち .....	16
5.5.1. 職員の IT リテラシー/スキルの向上による行政サービスの品質確保 .....	16
5.5.2. 自動化・標準化・データ統合により行政事務の負荷軽減とサービス提供スピード を向上させる .....	17
5.5.3. デジタル専門人材の登用による地域 DX 推進体制の構築 .....	18
5.5.4. 広報・広聴活動の多角的な展開とデジタル化の推進 .....	18
6. 官民連携・共創および広域連携のあり方 .....	20

6.1. 基本的な考え方：単独主義からの脱却と「共創」 .....	20
6.2. 羅臼町が提供する価値と求める連携 .....	20
6.3. 具体的な連携手法と推進体制 .....	20
6.4. 町民・地域事業者への波及 .....	21
7. 推進体制および3年間の行動計画 .....	23
7.1. 推進体制 .....	23
7.2. 3年間の行動計画 .....	24
8. 持続可能なデジタル社会の実現に向けて .....	25
9. 用語解説 .....	26

# 1. はじめに

## 1.1. 羅臼町の現状と課題

北海道の東端、世界自然遺産知床の雄大な自然に抱かれた羅臼町は、手つかずの自然環境と、それを育む豊かな海に恵まれ、スケトウダラやコンブに代表される漁業、そして雄大な自然景観を活かした観光業を基幹産業として発展してきました。



しかしながら、他の地方自治体と同様に、羅臼町においても急速な高齢化と人口減少、それに伴う地域社会の担い手不足や財政の硬直化といった深刻な課題に直面しています。行政サービスの維持・向上、地域産業の活性化、そして災害対策や自然環境の保全といった多岐にわたる分野で、従来の仕組みだけでは持続的な発展が困難になりつつあります。

## 1.2. DX による変革の必要性

こうした背景のもと、町が未来にわたって活力を維持し、町民が安全で快適な生活を享受できる「持続可能な羅臼町」を実現するためには、デジタル技術の力を最大限に活用するデジタルトランスフォーメーション（DX）※1の推進が不可欠です。

DXは、単なる既存業務のデジタル化（効率化）に留まらず、住民サービス、地域経済、行政運営のあり方そのものを根本的に変革し、新たな価値を創造する手段となります。デジタル技術を戦略的に活用することで、「持続可能な羅臼町」の実現を目指します。

本計画は、羅臼町の美しい自然と独自の文化を守りつつ、デジタル技術を駆使してこれらの課題を乗り越え、未来へと繋がる持続可能な社会を築き上げるための羅臼町全体の指針として策定するものです。

### 【用語の説明】

※1 DX・・・・・・・・・・ 「デジタルトランスフォーメーション」の略。情報技術が社会に浸透することで、人々の生活がより良いものへ変革するという概念。

## 2. 町の将来像と DX の役割

羅臼町は、第 8 期羅臼町総合計画において「人・まち・自然いきいき未来創造 ～ 魚の城下町らうす ～」を将来目標として掲げています。

羅臼町は、以下の 5 つの行動方針をデジタル技術によって推進し、世界自然遺産「知床」にふさわしい「持続可能で、生き活きと安心して暮らせるまち」の実現を目指します。DX は、これらの行動方針を効果的かつ効率的に達成するための、全町的な変革戦略として位置づけられます。

羅臼町の行動方針	目指す将来の姿	DX が担う変革の核
行動方針 1：地域資源を活かした活力ある産業のまち	豊かな自然資源を最大限に活かし、国際的な競争力を持つ産業が持続的に発展している。	スマート技術※ 2 導入による生産性の向上と、多角的なデジタル広報・観光サービスの展開。
行動方針 2：一人ひとりが心穏やかに過ごせるまち	住民が場所や年齢に縛られず、質の高い行政・医療・福祉サービスを簡単に享受できる。	書かない窓口等による行政手続の簡素化と、遠隔医療・見守りの包括的な推進。
行動方針 3：人と自然が共生し安全安心に暮らせるまち	災害リスクや自然環境の変化に対応し、誰もが安心できる強靱（レジリエント）な地域社会が構築されている。	災害情報共有のデジタル化によるレジリエンス※ 3 強化と、AI※ 4/IoT※ 5 を活用した自然環境・インフラの高度管理。
行動方針 4：豊かな心身を育み、明日へとはばたくまち	デジタルを活用した教育環境が充実し、郷土愛を持ち未来を切り拓く人材が育っている。	デジタルを活用し教育環境を高度化。教育委員会策定の校務 DX 計画等にもとづき推進。文化財のデジタルアーカイブ※ 6 推進。
行動方針 5：持続的な行財政運営ができるまち	限られた経営資源の中でも効率的かつ安定した行政運営が行われ、町民との協働が進んでいる。	行政事務のデジタル化・自動化による業務効率化と、デジタル広報・広聴による町民参加の促進。

DXは、羅臼町が直面する少子高齢化、労働力不足、地理的制約といった課題を克服し、上記の行動方針に沿った将来像を築き上げるための、重要な「構造改革の推進力」です。

【用語の説明】

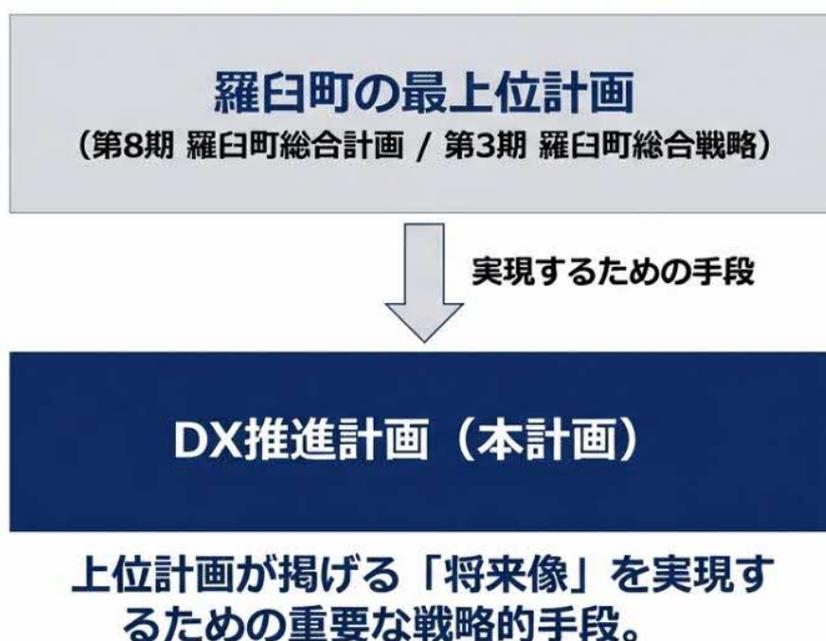
- ※2 スマート技術 . . . . . AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの最新デジタル技術の総称。これらを活用して、自動化したり、遠隔操作したりすることを「スマート化」と呼びます。
- ※3 レジリエンス . . . . . 「回復力」や「強靭さ」のこと。災害や予期せぬトラブルが起きても、すぐに立ち直り、生活や業務を継続できる力のことを指します。
- ※4 AI . . . . . 「人工知能」のこと。人間のように学習したり、判断したりするコンピュータのプログラム。画像からヒグマを見分けたり、質問に自動で答えたりすることができます。
- ※5 IoT . . . . . 「モノのインターネット」のこと。パソコンやスマホだけでなく、家電、車、センサー、漁具など、あらゆる「モノ」がインターネットにつながり、離れた場所から操作したり、データを集めたりする仕組みです。
- ※6 デジタルアーカイブ . . . . . 歴史的な写真、古文書、文化財などの貴重な資料を、デジタルデータ（画像や映像）として記録・保存すること。インターネット上で公開すれば、誰でもいつでも閲覧できるようになります。

### 3. DX 推進計画の位置づけと目的

#### 3.1. DX 推進計画の位置づけ

本計画は、羅臼町におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための個別計画です。

最上位計画との連携：羅臼町の最上位計画である第 8 期羅臼町総合計画、及び第 3 期羅臼町総合戦略を上位計画とし、それらが掲げる将来像を実現するための重要な戦略的手段として位置づけられます。



変革の指針：行政内部の効率化に留まらず、住民サービス、地域経済、自然との共生のあり方までを根底から変革するための、全庁的な行動指針となります。

計画期間：令和 8 年度から令和 10 年度まで

本計画は 3 カ年を期間としますが、国の『自治体 DX 推進計画』※ 7 の改定や新たな財政措置、技術動向等を踏まえ、毎年度、施策の優先順位や目標設定の点検・見直しを行っていきます。

## 3.2. DX 推進計画策定の目的

羅臼町 DX 推進計画は、総合計画の「5 つの行動方針」をデジタル技術で加速させ、以下の3つの柱を達成することを目的とします。

### 目的1：町民の利便性向上と生活の質の確保（行動方針2・4への貢献）

地理的・時間的制約を取り払い、誰もが安心して暮らせる環境を整備します。

- **サービスの質的向上:** 窓口申請手続きの簡素化やオンライン申請により、町民の負担を軽減します。また、ICT 教育※8 や遠隔医療※9 を通じて、都市部と遜色のない教育・医療環境を目指します。
- **包摂的な社会:** 情報格差に配慮し、高齢者や障がい者を含む全ての町民がデジタル恩恵を受けられる「人に優しいデジタル化」を進めます。

### 目的2：産業の活性化と安全な地域づくり（行動方針1・3への貢献）

羅臼町の強みである産業と自然を、デジタル技術で次世代へつなぎます。

- **地域経済の活性化:** スマート技術による地域産業の生産性向上、デジタルマーケティングによる観光誘客を支援し、稼げる地域を作ります。
- **安全・安心の確保:** 災害情報のデジタル化や AI による野生鳥獣対策を強化し、自然と共生しながら安全に暮らせるまちを実現します。

### 目的3：持続可能な行財政運営の確立（行動方針5への貢献）

人口減少と財政制約の中で、行政機能を維持・強化するための基盤を構築します。

- **行政経営の効率化:** ペーパーレス化、AI/RPA※10 等の活用により、限られた職員数でも業務を遂行できる生産性の高い行政体制を構築します。
- **人材の育成と確保:** 職員の IT リテラシー※11・スキル※12 を組織的に向上させるとともに、デジタル専門人材※13 との連携を強化し、デジタル推進体制を持続可能なものとしします。

#### 【用語の説明】

※7 自治体 DX 推進計画 . . . . . 国（総務省）が定めた、全国の自治体がデジタル化を進めるための手順や目標を示した計画のこと。

- ※8 ICT 教育 . . . . . タブレット端末や電子黒板、インターネットなどを活用した教育のこと。世界中の情報に触れたり、動画で分かりやすく学んだりすることができます。
- ※9 遠隔医療 . . . . . 病院に行かなくても、パソコンやスマホの画面越しに医師の診察を受けられる仕組み。自宅や地域の公民館などで受診できるため、移動の負担が減ります。
- ※10 RPA . . . . . パソコン上で行う「決まった手順の事務作業」を、ロボット（ソフト）に代行させる技術。入力作業などを自動化することで、職員は人にしかできない相談業務などに集中できます。
- ※11 IT リテラシー . . . . . 通信機器やインターネットを正しく使いこなす能力のこと。情報の真偽を見抜く力や、トラブルに巻き込まれないための知識も含まれます。
- ※12 IT スキル . . . . . パソコンの操作、プログラミング、アプリの活用など、デジタル機器を扱う具体的な技術のこと。
- ※13 デジタル専門人材 . . . . . 町内にはいない高度な専門知識を持った、企業や都市部の IT 専門家のこと。アドバイザーとして町の DX に協力してもらいます。

## 4. ビジョン

**先端・先進技術で生産性を飛躍的に高め、知床の自然と共生しながら、活力ある羅臼の未来を創造する。**

このビジョンは、人口減少という厳しい現実に立ち向かい、この町を次世代へつなぐための私たちの決意表明です。先端技術を「魔法」ではなく「生き抜くための道具」として使いこなし、小さな町だからこそできる機動力と団結力で、限られた資源から最大の豊かさを生み出す持続可能な未来を築き上げます。

## 5. 施策

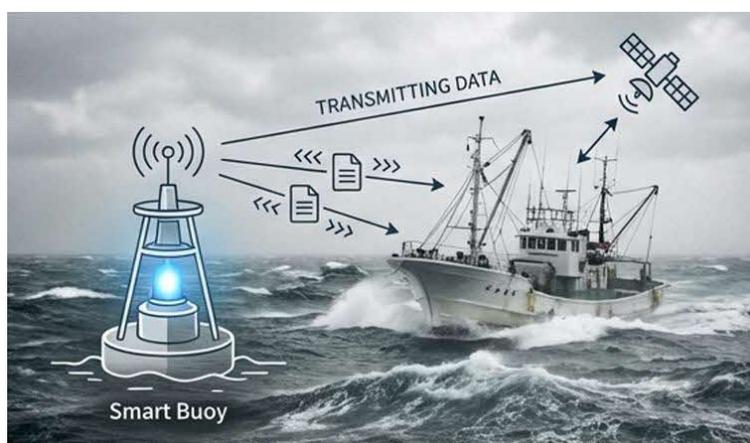
### 5.1. 方針1：地域資源を活かした活力ある産業のまち

#### 5.1.1. AI/IoTによる漁業・酪農の現場データ可視化、危険予知、作業自動化により生産性・安全性を両立

羅臼町の基幹産業である漁業・観光・酪農において、デジタル技術を活用して「稼ぐ力」と「安全性」を高めます。

- **一次産業のスマート化推進:** 漁業における海況データや漁獲データのデジタル管理、酪農に関するデジタル化による効率化など、生産性向上に資するスマート技術の実装を支援します。
- **労働環境の安全対策:** 熱中症対策等従事者の健康状態管理に資するデジタルツール導入を検討し、厳しい自然環境下で働く従事者の安全を確保します。
- **長期的な経済発展:** スマート技術による効率化に加え、製品の付加価値向上と販路拡大を目指し、デジタルマーケティング基盤の整備を検討します。EC※14・SNS活用によるファン形成、データ分析に基づく戦略的な商品開発・販売を推進し、地域産業の「稼ぐ力」を強化します。

※14 EC・・・「電子商取引」のこと。インターネット上の通販サイトなどで商品を売買すること。「ネット通販」や「ネットショップ」と同義です。



## 5.1.2. 多言語対応や周遊促進、交通便利向上等観光業に貢献するサービスの活用

世界自然遺産・知床の価値をデジタルで最大化し、インバウンド※15を含む観光客の満足度向上と地域消費の拡大を図ります。

● **既存データを活用した観光戦略の推進:** SNS 広告（季節別コンテンツ）の運用データやデジタルサイネージの接触ログなど、現在取得可能なデータを優先的に収集・分析し、観光客の動態可視化を進めます。分析結果に基づいた効果的なプロモーションや、既存ツールを活用したリピーター育成を一体的に推進します。

● **実情に即した観光客受入環境の整備:** 道の駅等で導入済みの翻訳機やデジタルサイネージの活用を深め、多言語対応をさらに加速させます。キャッシュレス※16 決済については、インバウンドの利便性向上を念頭に置きつつ、町内事業者の負担や経営課題、および地域住民の利用実態を十分に考慮し、長期的に運用可能な決済基盤のあり方を検討します。

● **アプリ等を活用した広域周遊の促進:** イベント情報等を一元発信するデジタルツール等を活用し、広域エリアにおける回遊性を高め、周遊促進と滞在時間の延長を図り、地域消費への波及を目指します。

● **交通課題の解決:** 二次交通※17 の不足を補うため、デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスの導入を推進し、観光客および地域住民の移動手段を確保します。

※15 インバウンド . . . . . 海外から日本（羅臼町）へ訪れる外国人観光客のこと。彼らが町に滞在することで、宿泊や飲食などの経済効果が期待されます。

※16 キャッシュレス . . . . . 現金を使わずに、クレジットカード、電子マネー、QRコードなどで支払いをすること。

※17 二次交通 . . . . . 空港や主要な駅から、最終的な目的地（観光地やホテルなど）までの「足」となる交通手段のこと。バス、タクシー、レンタカーなどを指します。



## 5.2. 方針 2：一人ひとりが心穏やかに過ごせるまち

### 5.2.1. 遠隔医療・高齢者見守りの包括的デジタルヘルスケア推進

地理的ハンディキャップを克服し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる医療・福祉体制を構築します。

- **遠隔医療・救急連携：** 国保診療所と中核病院をつなぐオンライン診療等の活用を進めるとともに、救急搬送時にマイナンバーカードを活用して傷病者の同意のもと医療情報を救急隊や搬送先病院と共有する「マイナ救急※18」の普及を推進します。
- **高齢者見守りネットワーク：** 独居高齢者宅への IoT センサー（電球、ポット等）の設置やウェアラブル端末の活用により、プライバシーに配慮しつつ、異変を早期に検知できる見守り体制を検討します。

※18 マイナ救急 . . . . . 救急車で搬送される際、マイナンバーカード（健康保険証）を活用して、救急隊員や搬送先の医師が患者の通院歴や薬の情報を素早く確認し、適切な処置につなげる仕組み。



### 5.2.2. 書かない窓口、オンライン申請、キャッシュレスの推進

書かない窓口※19 を実現し、住民の利便性を向上させるとともに、職員のバックヤード業務を抜本的に見直します。

- **フロントヤード改革※20 と BPR（業務改革）：** 窓口に来庁した住民が、申請書に氏名や住所 を書かずに済む「書かない窓口」を導入します。同時に、単にデジタルツールを

入れるだけでなく、裏側の事務処理フロー（バックヤード）を見直す BPR を徹底し、職員の事務負担を軽減します。

• **行政手続きのオンライン化:** マイナポータル※21 等を活用し、子育て・介護・転出入などの 主要な手続きについて、スマートフォンから 24 時間 365 日申請可能な環境を整備します。

• **公金収納のキャッシュレス化と eL-QR 対応:** 窓口手数料のキャッシュレス決済を導入するほか、地方税統一 QR コード（eL-QR）※22 を活用した公金収納の開始に向け、システム改修等の準備を進めます。

• **ゼロトラスト・セキュリティ※23:** 職員のバック ヤード業務見直しに合わせガバメントクラウドやテレワークに対応した、場所を問わず安全な「ゼロトラスト」接続基盤の調査・導入分析をします。

※19 書かない窓口 . . . . . 役場の窓口で、氏名や住所などを申請書に手書きしなくても済む仕組み。マイナンバーカードを読み取るなどで自動入力され、手続きが簡単になります。

※20 フロントヤード改革 . . . . . 住民と行政の接点（窓口やオンライン申請など）を便利に見直す改革のこと。「行かなくて済む」「書かなくて済む」「待たなくて済む」窓口を目指す取り組みです。

※21 マイナポータル . . . . . 国が運営する、個人ごとの専用ウェブサイト。自分の税金や年金の情報を確認したり、子育てや介護の手続きをオンラインで行ったりすることができます。

※22 eL-QR . . . . . 地方税や公共料金を支払うための統一規格の QR コード。納付書の QR コードをスマホで読み取るだけで、自宅から簡単に支払いができます。

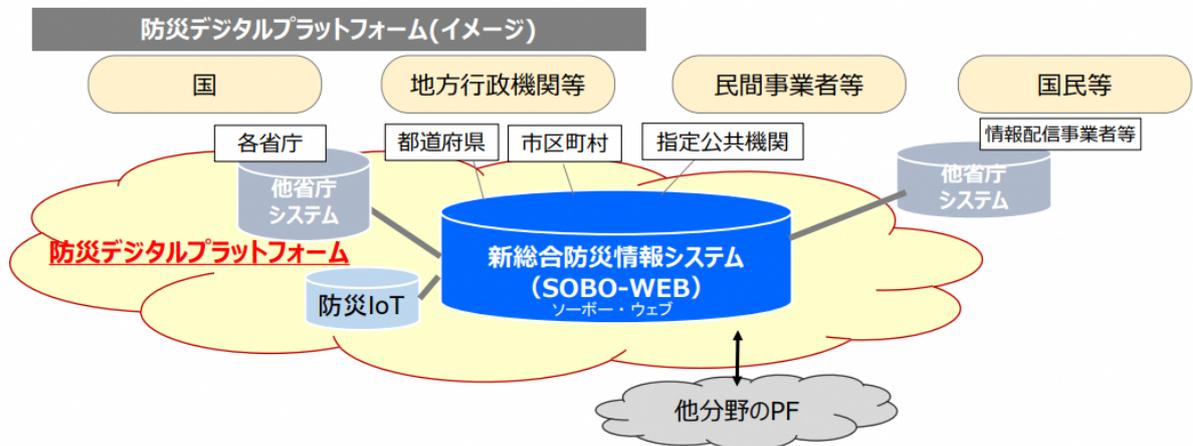
※23 ゼロトラスト・セキュリティ . . . . . 誰も信用しない（ゼロトラスト）という前提で、全てのアクセスを毎回チェックする最新のセキュリティ対策。テレワークなど、役場の外から仕事をする際に安全を守る仕組みです。

### 5.3. 方針3：人と自然が共生し安全安心に暮らせるまち

#### 5.3.1. 災害・事故時の迅速な情報共有と避難支援のデジタル化

災害リスクの高い羅臼町において、デジタル技術を「命を守る」ための最重要インフラとして活用します。

- **山間部・海上における遭難事故防止対策の強化：**携帯電話の電波が届きにくい岬先端部や山間部での登山・散策を行う観光客、および海上で働く労働者の安全を守るため、衛星通信システムを活用した迅速な避難情報の伝達を目指し、体調把握ツール等の普及支援も合わせて、万が一の際の迅速な救助体制を構築します。
- **新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との連携：**町が収集した被害情報や避難所情報を、国が構築する「SOBO-WEB」とデータ連携させ、大規模災害時に国や道からの迅速な支援を受けられる体制を構築します。
- **マイナンバーカードによる避難所管理：**災害発生時のマイナンバーカードの使用で避難所の入退所管理(避難者名簿の作成)、安否確認、避難者台帳の作成、罹災証明書の申請等の効率化を検討します。



※内閣府政策統括官(防災担当) Web サイト資料より

<https://www.bousai.go.jp/taisaku/soboweb/index.html>

## 5.3.2. AI/IoT の活用を促進し、野生鳥獣の早期警戒・管理のシステム強化

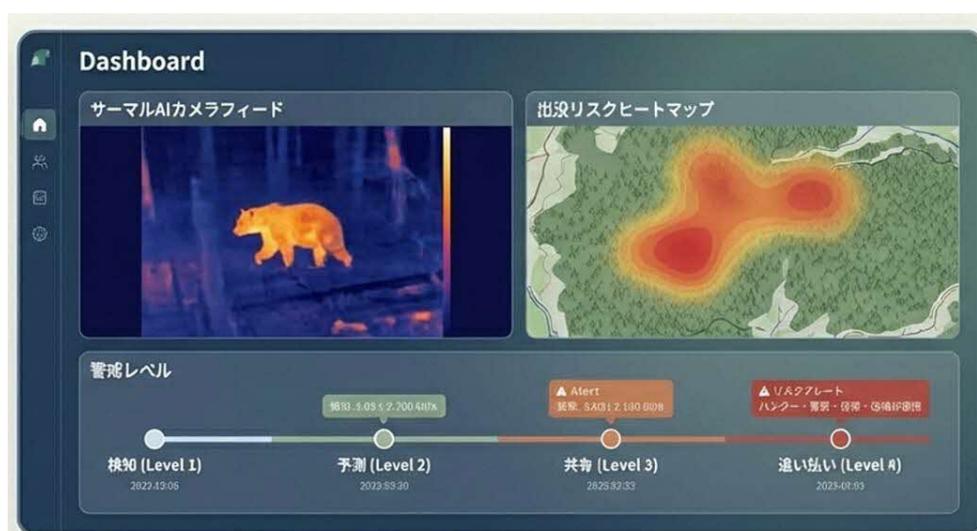
既存の AI カメラやドローン運用を統合・高度化し、「対処型」から「予測・予防型」の管理体制へと発展します。

- **AI による行動分析と出没予測システムの構築:** 蓄積されたカメラ画像や目撃情報、気象データ等を統合したデータベースを構築し、推定生息数の精度向上に寄与するデータ収集をします。AI に行動パターンを学習させることで、単なる「検知」だけでなく、ヒグマの移動経路や出没リスクの高いエリアを予測し、事前に警戒を促すシステムの実装を目指します。

- **ドローン活用の高度化 (夜間監視・自動巡回):** これまでの目視操作によるドローン活用に加え、赤外線サーマルカメラを搭載したドローンによる夜間監視や、あらかじめ設定したルートを飛行する自動巡回飛行の実証・導入を検討します。これにより、職員やハンターが立ち入るリスクを減らしつつ、24 時間体制での監視網を補完します。

- **リアルタイム情報共有プラットフォームの整備:** AI カメラの検知情報やドローンの映像、住民からの通報をデジタル地図 (GIS) 上で一元管理する「鳥獣対策ダッシュボード」を整備します。関係機関 (役場、警察、知床財団、ハンター) 間でリアルタイムに戦術情報を共有し、初動対応の迅速化と、観光客への即時注意喚起 (アプリ通知等) の実現を目指します。

- **「追い払い」の自動化・遠隔化の検討:** 検知と連動して自動で光や音を発する忌避装置 (IoT デバイス) の導入や、ドローンを活用した遠隔追い払い手法を確立し、人里への侵入を無人・遠隔で阻止する仕組みを強化します。



## 5.4. 方針 4 : 豊かな心身を育み、明日へとはばたくまち

### 5.4.1. ICT 教育の深化による多様な学びの実現と「知床学」の発信

GIGA スクール構想で整備された環境を最大限に活かし、地理的な制約を超えた質の高い教育を提供するとともに、郷土愛を育む羅臼独自の学びをデジタルで深化させます。

- **遠隔・協働学習の日常化:** 1 人 1 台端末と高速通信環境を活用し、他地域の学校や大学、専門家とつながる遠隔授業や協働学習等を検討します。これにより、多様な価値観に触れる機会を増やし、子どもたちの視野と可能性を広げます。
- **デジタル技術を活用した「知床学」の高度化:** 羅臼独自のカリキュラムである「知床学」において、ドローンによる自然観察、IoT センサーを用いた環境データ収集、プログラミングによる表現など、先端技術を取り入れた探究学習の導入を検討します。



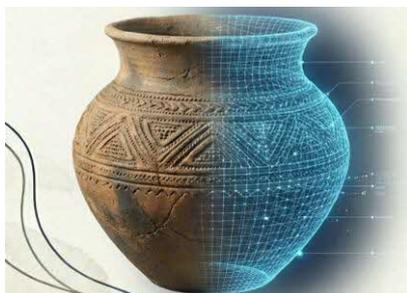
### 5.4.2. 地域固有の歴史・文化財のデジタル保存と多角的な利活用

人口減少により継承が危ぶまれる地域の貴重な歴史や文化を、デジタル技術を用いて確実に未来へ引き継ぐとともに、教育や観光資源として積極的に活用します。

- **有形・無形文化財のデジタルアーカイブ化:** 郷土資料館が所蔵する貴重な出土品等を 3D スキャンで記録保存します。また、羅臼の自然や歴史、産業を記録した磁気テー

プのデジタル化を実施します。

- **アーカイブデータの教育・観光活用:** デジタル化した文化資源について3Dプリンターでのレプリカ作成による活用や、データの利用申請に伴う提供等で活用を図ります。また、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）技術を活用した「バーチャルミュージアム」等の観光コンテンツ開発への展開を検討し、羅臼の歴史文化の魅力を広く発信します。



## 5.5. 方針5：持続的な行財政運営ができるまち

### 5.5.1. 職員のITリテラシー/スキルの向上による行政サービスの品質確保

デジタル技術はあくまで手段であり、それを使いこなす「人」の育成が不可欠です。全職員がデジタルを自分事として捉え、業務変革に挑む組織風土を醸成します。

- **生成AI※24の積極的な業務活用:** 人口減少に伴う職員数減に対応するため、文章作成、議事録要約、アイデア出し等の業務において生成AIを安全かつ積極的に活用します。国や他自治体のガイドラインを参考に利用ルールを策定し、職員が企画立案や住民相談などの「人にしかできない業務」に注力できる時間を創出します。

- **階層別デジタル研修の実施:** 管理職から若手職員まで、職層や業務内容に応じたデジタル研修を継続的に実施します。単なる機器操作だけでなく、デジタル技術で地域課題を解決する「デザイン思考※25」や、データを根拠に政策を立案する「EBPM※26」推進のため、庁内データに加え国や民間が公開するオープンデータ※27を積極的に収集・分析し、政策形成に活かすスキルの習得を目指します。

- **DX推進リーダーの育成:** 各プロジェクトを通じて各課においてDX推進リーダー※28として機能する人材を配置できるよう、スキル取得の機会をつくります。

- **テレワーク※29の推進:** 多様な働き方とBCP（業務継続）確保のため、安全なテレワーク環境と制度を整備します。

- ※24 生成 AI . . . . . AI の中でも、指示（プロンプト）に応じて文章、画像、プログラムなどを新しく「作り出す」ことができる AI。ChatGPT などが有名です。
- ※25 デザイン思考 . . . . . 「使う人（住民）」の立場になりきって、本質的な課題を見つけ、解決策を考える手法。「どう作るか」より「何のために、誰のために作るか」を重視する考え方です。
- ※26 EBPM . . . . . 「証拠に基づく政策立案」のこと。勘や経験だけでなく、客観的なデータ（統計やアンケート結果など）に基づいて、効果の高い政策を決めること。
- ※27 オープンデータ . . . . . 自治体が持っているデータ（人口、避難所、バスの時刻表など）を、誰でも自由に使えるルールで公開すること。民間企業がこれを活用して便利なアプリを作ったりできます。
- ※28 DX 推進リーダー . . . . . 役場の各課で DX（デジタル化）の中心となって活動する職員のこと。現場の業務とデジタル技術の橋渡し役を担います。
- ※29 テレワーク . . . . . ICT（情報通信技術）を使って、職場以外の場所（自宅やサテライトオフィスなど）で仕事をする。

## 5.5.2. 自動化・標準化・データ統合により行政事務の負荷軽減とサービス提供スピードを向上させる

庁内のあらゆる文書・手続きの「ペーパーレス化」を徹底し、バラバラに管理されているデータを統合・連携させます。業務プロセスを標準化・自動化することで、職員の事務負荷を大幅に軽減し、住民へのサービス提供スピードを飛躍的に向上させます。

- **庁内ペーパーレス化とデータ基盤の整備:** 起案・決裁から文書保存までの全工程を電子化し、紙媒体を原則廃止します。併せて、各課のシステムに散在するデータを安全に連携させる基盤を整備し、データに基づく迅速な意思決定や、窓口での確認作業が不要となる「ワンスオンリー※30」を実現します。
- **一気通貫の業務自動化の推進:** 単一作業の RPA 化にとどまらず、オンライン申請データや電子化した文書データを基幹システムへ連携し、AI 審査支援を経て決裁・通知に至るまでの「一連の業務プロセス全体」をデジタルでつなぎ、紙を介在させないことで人手による処理時間の極小化を目指します。
- **業務プロセスの標準化と継続的改善:** 属人化しがちな事務処理手順を、国の標準仕様やペーパーレスを前提とした成功事例に基づき標準化します。業務フローを可視化し、

停滞要因を特定してデジタル技術で解消する改善サイクルを定着させます。

※30 ワンスオンリー . . . . . 「一度提出した情報は、二度提出しなくて済む」という原則。行政手続きで、何度も同じ情報を入力したり書類を出したりする手間をなくす考え方です。

### 5.5.3. デジタル専門人材の登用による地域 DX 推進体制の構築

高度な専門知識を必要とする DX 推進において、自前主義に固執せず、外部の知見を柔軟に取り入れる体制構築を検討します。

- **デジタル専門人材の登用:** DX 戦略の全体設計や技術的な助言、AI 活用等に関する高度な知見を得るため、外部のデジタル専門人材の登用を検討します。
- **地域活性化起業人※31 等の活用:** 民間企業の社員を町の職員として受け入れる制度を活用し、羅臼町の DX 推進に求められる多様な専門的知見やプロジェクトマネジメントのノウハウを庁内に蓄積します。

※31 地域活性化起業人 . . . . . 都市部の企業から派遣され、その企業のノウハウや技術を活かして、地域の活性化に取り組む人材のこと。

### 5.5.4. 広報・広聴活動の多角的な展開とデジタル化の推進

情報は「出す」だけでなく「届く」ことが重要です。住民一人ひとりの状況に合わせたきめ細やかな情報伝達を実現します。

- **プッシュ型情報発信※32 の強化:** 町公式 LINE 等を活用し、子育て世帯には検診情報を、高齢者世帯には健康情報をといったように、住民属性に合わせた情報を個別に通知するプッシュ型配信を強化します。
- **デジタルデバインド※33 対策:** スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者等を対象に、「スマホ教室」を継続開催し、町民に寄り添った情報環境を作ります。
- **双方向コミュニケーションの充実:** 公式サイトや SNS 等にアンケート機能を設置し、時間や場所を問わず気軽に意見を投稿できる環境を整えます。これにより、若年層や現役世代を含む幅広い住民の声を収集・分析し、迅速に町政へ反映させます。

※32 プッシュ型情報発信・・・・・・・・・・住民が自分から情報を探しに行かなくても、LINE やアプリの通知などで、必要な情報が自動的に届く仕組みのこと。

※33 デジタルデバイド・・・・・・・・・・「情報格差」のこと。スマホやパソコンを使える人と使えない人の間で、受け取れる情報やサービスに差が生まれてしまう問題のこと。

## 6. 官民連携・共創および広域連携のあり方

### 6.1. 基本的な考え方：単独主義からの脱却と「共創」

人口減少と複雑化する地域課題に対応するため、羅臼町は行政単独、あるいは一自治体のみで全ての課題を解決する「自前主義」から脱却します。DXの推進においては、民間企業や大学・研究機関等との「官民共創」に加え、共通の課題を持つ近隣自治体や北海道全体との「広域連携」を強力に推進し、リソース（ヒト・モノ・カネ・情報）を互いに補完し合う持続可能な協力体制を構築します。単なる業務委託（発注者と受注者）の関係を越えた、共に課題解決に取り組む「共創パートナー」としての関係構築を目指します。

### 6.2. 羅臼町が提供する価値と求める連携

羅臼町は、世界自然遺産という圧倒的な地域資源と、人口減少・高齢化・野生鳥獣被害といった日本の地域社会が直面する「課題の先進地」という側面を持っています。

この環境を「実証実験のフィールド（PoC フィールド）」として民間企業に開放し、企業にとっては「先端技術の実装実績」を、町にとっては「課題解決」を得る Win-Win の関係構築を検討します。

### 6.3. 具体的な連携手法と推進体制

#### (1) 近隣自治体等との「広域連携」の推進

単独では解決が難しい課題に対し、スケールメリットを活かした連携を進めます。

- **システムの共同調達・共同利用：**標準化対象の基幹システムや、セキュリティクラウド等について、北海道や近隣自治体との共同調達を推進し、導入・運用コストを削減します。
- **デジタル専門人材の相互活用：**セキュリティ専門家（CISO）※34 や高度 IT 人材を単独で確保することが難しい場合、近隣自治体と人材をシェア（兼務・派遣）する仕組みを検討します。
- **知床エリア等のデータ連携：**観光客の周遊データや、ヒグマの出没情報、災害時の道路情報等を、町境を越えて迅速に共有し、広域での観光振興と安全確保の実現を推進

します。

## (2) デジタル専門人材との協働・登用

- **デジタル専門人材の登用:** デジタル戦略の全体設計や技術的助言を行う専門家を、副業・兼業人材やアドバイザーとして登用を検討します。
- **地域活性化起業人等の活用:** 民間企業の社員を町の職員として受け入れ、地域に不足している多様な専門性を地域で確保・活用し、課題解決の企画や実行を推進します。

## (3) 実証実験（PoC）の積極的な誘致

「まずは試してみる」というアジャイル（柔軟かつ俊敏）な姿勢で、先端技術の実証実験を誘致します。

- **ワンストップ相談窓口の設置:** 企業からの提案をスムーズに受け付け、担当課や現場（漁協、観光協会等）との調整を行う窓口機能を明確化します。
- **包括連携協定の締結:** 通信事業者や IT ベンダー、物流企業等と、地域課題解決に向けた包括的な連携協定を締結し、中長期的な視点での共創を進めます。

## 6.4. 町民・地域事業者への波及

DX の恩恵を行政内部や外部企業との連携だけに留めず、町民や町内の事業者へも波及させます。

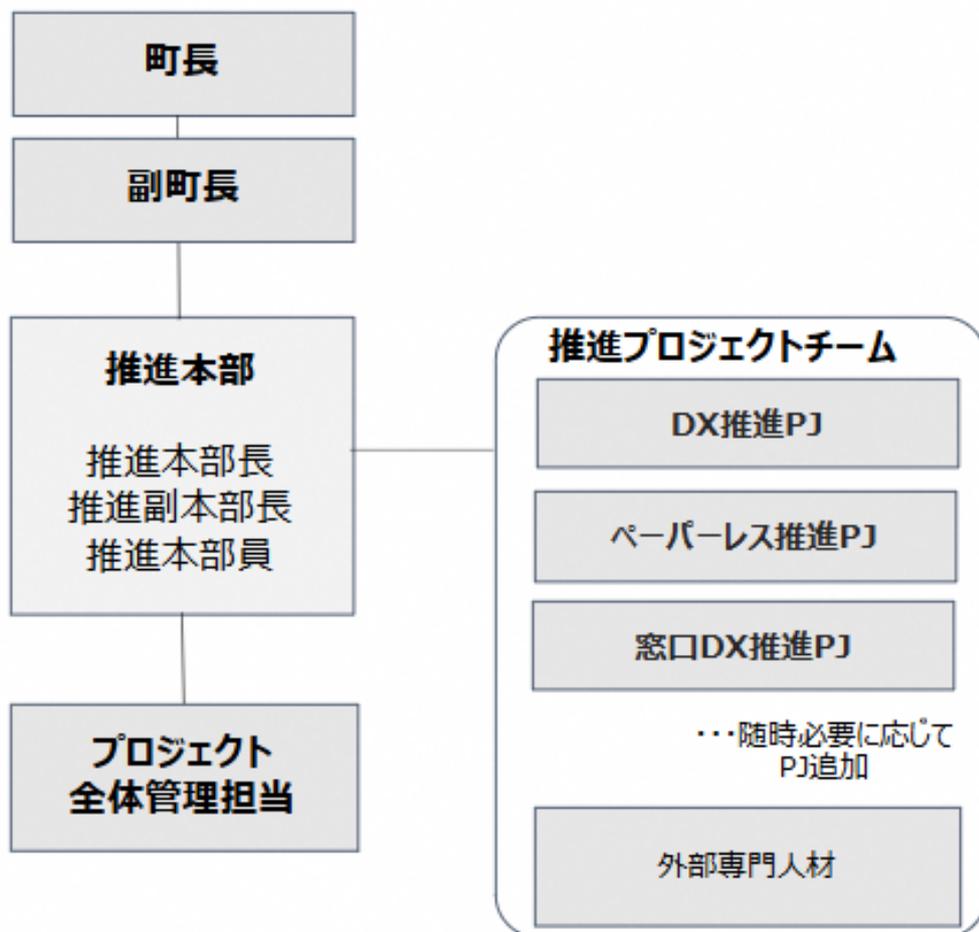
- **商工会・観光協会との連携:** 町内事業者向けのデジタル活用セミナー（SNS 発信、キャッシュレス導入、EC サイト活用等）を開催し、地域全体のデジタルリテラシー向上と稼ぐ力の強化を支援します。
- **デジタルを通じた住民参加と双方向連携の促進:** 行政サービスを便利に利用するだけでなく、町民の皆様がスマホ等を通じて気軽に行政へ情報を届けられる環境を作ります。「道路の破損」や「ヒグマの痕跡」など、生活の中での気づきを写真や位置情報で簡単に共有できるようにし、デジタルを通じて住民と行政がスムーズに連携・協力できる仕組み構築を目指します。

【用語の説明】

※34 セキュリティ専門家（CISO）・・・・・・・・・・情報の安全を守る最高責任者（CISO）  
のこと。サイバー攻撃や情報漏洩から町のシステムを守るための対策を指揮します。

## 7. 推進体制および3年間の行動計画

### 7.1. 推進体制



## 7.2. 3年間の行動計画

重点方針	1年目 基盤構築・実証	2年目 展開・実装	3年目 定着・発展
行動方針1：地域資源を活かした活力ある産業のまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業・天候データ整備</li> <li>・多言語・観光周遊サービス準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種AIモニタリング導入</li> <li>・観光周遊サービスリリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全域へのIoT普及展開</li> <li>・データに基づく誘客施策</li> </ul>
行動方針2：一人ひとりが心穏やかに過ごせるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療システムの検討・実証</li> <li>・「書かない窓口」基礎実装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療・マイナ救急拡張</li> <li>・オンライン申請対象拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的ケアモデル確立</li> <li>・キャッシュレス対応拡張</li> </ul>
行動方針3：人と自然が共生し安全安心に暮らせるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な避難情報の伝達確立</li> <li>・鳥獣センサー設置調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所管理システム実装</li> <li>・AI早期警戒システム稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所管理システム拡張</li> <li>・鳥獣被害ゼロエリア拡大</li> </ul>
行動方針4：豊かな心身を育み、明日へとはばたくまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習端末の通信環境整備</li> <li>・郷土資料選定・整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用授業のモデル校実施</li> <li>・デジタルアーカイブ公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間教育格差の是正評価</li> <li>・オンライン郷土学習の定着</li> </ul>
行動方針5：持続的な行財政運営ができるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員ITスキル評価</li> <li>・デジタル専門人材要件整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAによる定型業務自動化</li> <li>・デジタル専門人材の登用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続き時間削減</li> <li>・デジタル広報による参加率向上とデジタル広聴の定着</li> </ul>

## 8. 持続可能なデジタル社会の実現に向けて

本計画の推進にあたっては、単なるツールの導入に終わらず、「町民の幸せ (Well-being)」を最終的なゴールとして見据え続けます。デジタル技術の進歩は速く、3 年の間にも新たな技術が登場することが予想されます。そのため、社会情勢の変化に合わせて柔軟に見直しを行う姿勢で DX を推進し、羅臼町の持続可能な未来を切り拓いていきます。

## 9. 用語解説

用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示

### ■ ア行

#### AI（人工知能） 3

人間のように学習したり、判断したりするコンピュータのプログラム。画像からヒグマを見分けたり、質問に自動で答えたりすることができます。

#### ICT教育 6

タブレット端末や電子黒板、インターネットなどを活用した教育のこと。世界中の情報に触れたり、動画で分かりやすく学んだりすることができます。

#### IoT（モノのインターネット） 3

パソコンやスマホだけでなく、家電、車、センサー、漁具など、あらゆる「モノ」がインターネットにつながり、離れた場所から操作したり、データを集めたりする仕組みです。

#### ITスキル 6

パソコンの操作、プログラミング、アプリの活用など、デジタル機器を扱う具体的な技術のこと。

#### ITリテラシー 6

通信機器やインターネットを正しく使いこなす能力のこと。情報の真偽を見抜く力や、トラブルに巻き込まれないための知識も含まれます。

#### インバウンド 10

海外から日本（羅臼町）へ訪れる外国人観光客のこと。彼らが町に滞在することで、宿泊や飲食などの経済効果が期待されます。

#### eL-QR（エルキューアール） 12

地方税や公共料金を支払うための統一規格のQRコード。納付書のQRコードをスマホで読み取るだけで、自宅から簡単に支払いができます。

#### EC（電子商取引） 9,20

インターネット上の通販サイトなどで商品を売買すること。「ネット通販」や「ネットショップ」と同義です。

#### EBPM（証拠に基づく政策立案） 16

勘や経験だけでなく、客観的なデータ（統計やアンケート結果など）に基づいて、効果の高い政策を決めること。

#### 遠隔医療 3,6,11

病院に行かなくても、パソコンやスマホの画面越しに医師の診察を受けられる仕組み。自宅や地域の公民館などで受診できるため、移動の負担が減ります。

## オープンデータ 16

自治体が持っているデータ（人口、避難所、バスの時刻表など）を、誰でも自由に使えるルールで公開すること。民間企業がこれを活用して便利なアプリを作ったりできます。

## RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション） 6

パソコン上で行う「決まった手順の事務作業」を、ロボット（ソフト）に代行させる技術。入力作業などを自動化することで、職員は人にしかできない相談業務などに集中できます。

## ■ 力行

## 書かない窓口 3,11

役場の窓口で、氏名や住所などを申請書に手書きしなくても済む仕組み。マイナンバーカードを読み取るなどで自動入力され、手続きが簡単になります。

## キャッシュレス 10,11,12

現金を使わずに、クレジットカード、電子マネー、QRコードなどで支払いをする

こと。

## ■ サ行

## 自治体 DX 推進計画 5

国（総務省）が定めた、全国の自治体がデジタル化を進めるための手順や目標を示した計画のこと。

## スマート技術 3,6,9

AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの最新デジタル技術の総称。これらを活用して、自動化したり、遠隔操作したりすることを「スマート化」と呼びます。

## 生成 AI 16

AIの中でも、指示（プロンプト）に応じて文章、画像、プログラムなどを新しく「作り出す」ことができるAI。ChatGPTなどが有名です。

## セキュリティ専門家（CISO） 19

情報の安全を守る最高責任者（CISO）のこと。サイバー攻撃や情報漏洩から町のシステムを守るための対策を指揮します。

## ゼロトラスト・セキュリティ 12

「誰も信用しない（ゼロトラスト）」という前提で、全てのアクセスを毎回チェック

する最新のセキュリティ対策。テレワークなど、役場の外から仕事をする際に安全を守る仕組みです。

## ■ 夕行

### 地域活性化起業人 17

都市部の企業から派遣され、その企業のノウハウや技術を活かして、地域の活性化に取り組む人材のこと。

### デザイン思考 16

「使う人（住民）」の立場になりきって、本質的な課題を見つけ、解決策を考える手法。「どう作るか」より「何のために、誰のために作るか」を重視する考え方です。

### デジタルアーカイブ 3,15

歴史的な写真、古文書、文化財などの貴重な資料を、デジタルデータ（画像や映像）として記録・保存すること。インターネット上で公開すれば、誰でもいつでも閲覧できるようになります。

### デジタル専門人材 6,17,19,20

町内にはいない高度な専門知識を持った、企業や都市部の IT 専門家のこと。アドバイザーとして町の DX に協力してもらいます。

### デジタルデバイド（情報格差） 18

スマホやパソコンを使える人と使えない人の間で、受け取れる情報やサービスに差が生まれてしまう問題のこと。

### DX（デジタルトランスフォーメーション） 2

情報技術が社会に浸透することで、人々の生活がより良いものへ変革するという概念。

### DX 推進リーダー 16

役場の各課で DX（デジタル化）の中心となって活動する職員のこと。現場の業務とデジタル技術の橋渡し役を担います。

### テレワーク 12,16

ICT（情報通信技術）を使って、職場以外の場所（自宅やサテライトオフィスなど）で仕事をする事。

## ■ ナ行

### 二次交通 10

空港や主要な駅から、最終的な目的地（観光地やホテルなど）までの「足」となる交通手段のこと。バス、タクシー、レンタカーなどを指します。

## ■ 八行

## プッシュ型情報発信 18

住民が自分から情報を探しに行かなくても、LINE やアプリの通知などで、必要な情報が自動的に届く仕組みのこと。

## フロントヤード改革 11

住民と行政の接点（窓口やオンライン申請など）を便利に見直す改革のこと。「行かなくて済む」「書かなくて済む」「待たなくて済む」窓口を目指す取り組みです。

### ■ マ行

## マイナ救急 11

救急車で搬送される際、マイナンバーカード（健康保険証）を活用して、救急隊員や搬送先の医師が患者の通院歴や薬の情報を素早く確認し、適切な処置につなげる仕組み。

## マイナポータル 12

国が運営する、個人ごとの専用ウェブサイト。自分の税金や年金の情報を確認したり、子育てや介護の手続きをオンラインで行ったりすることができます。

### ■ ラ行

## レジリエンス（強靱性） 3

「回復力」や「強靱さ」のこと。災害や

予期せぬトラブルが起きても、すぐに立ち直り、生活や業務を継続できる力のことを指します。

### ■ フ行

## ワンスオンリー 17

「一度提出した情報は、二度提出しなくて済む」という原則。行政手続きで、何度も同じ情報を入力したり書類を出したりする手間をなくす考え方です。

## 羅臼町 DX 推進計画

<令和8年度～令和10年度>

- 発行日 【第1版】令和8年4月
- 企画・編集 羅臼町総務課